

- 問1 三権分立の仕組みにおいて、司法権が行政権や立法権から強く独立していることが求められる理由として、最も適切な説明を選びなさい。

(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 裁判の審理を迅速化し、国会での予算審議を待たずに判決を下せるようにするため

2. 裁判官が国会議員や国務大臣よりも高い給与や地位を得ることを正当化するため

3. 内閣が制定する政令を、裁判所が国会に代わって自由に修正できるようにするため

4. 行政や立法による行き過ぎた権力行使を抑制し、国民の基本的な人権を保障するため
- 問2 日本の国会には、裁判官としてふさわしくない行為があったとされる裁判官を罷免（辞めさせること）するかどうかを判断する機関が設置されています。この機関の名称として正しいものはどれですか。

(2023年 岡山県公立入試 類似)

1. 行政不服審査会

2. 検察審査会

3. 弾劾裁判所

4. 最高裁判所
- 問3 内閣の下には総務省、外務省、財務省などの各行政機関が置かれ、それぞれが分担して国の仕事を担っています。これら多くの行政機関を指揮監督し、政府として統一された方針を決定するために開かれる合議体の名称を答えなさい。

(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 最高裁判所

2. 国家公安委員会

3. 国会

4. 閣議
- 問4 日本の国会にはいくつかの種類がありますが、衆議院の解散に伴う総選挙が行われた後、その日から30日以内に召集される国会を何と呼びますか。

(2025年 秋田県公立入試 類似)

1. 常会

2. 臨時会

3. 特別会

4. 緊急集会
- 問5 内閣の組織と国会との権限関係について、内閣総理大臣の選出から国務大臣の任命までのプロセスを説明したものとして正しいものはどれですか。

(2025年 宮城県公立入試 類似)

1. 国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その後、内閣総理大臣が国務大臣を任命する

2. 天皇が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その後、国務大臣が内閣総理大臣を任命する

3. 内閣総理大臣が国会議員の中から国務大臣を指名し、その後、天皇が内閣総理大臣を任命する

4. 衆議院議長が国民の中から内閣総理大臣を指名し、その後、参議院が国務大臣を任命する
- 問6 衆議院の解散総選挙を経て召集される「特別国会」において、議院運営の基礎となる議長・副議長の選出以外に、憲法の規定に基づき必ず行わなければならない事項として正しいものを選びなさい。

(2022年 奈良県公立入試 類似)

1. 最高裁判所長官の任命の承認

2. 翌年度の予算案の提出と審議

3. 内閣総理大臣の指名

4. 条約の締結に関する承認の議決
- 問7 日本の国会において、衆議院で可決された予算案が参議院で否決されるなど、二つの議院で異なる議決がなされた場合を想定します。このとき、両議院の意見を調整し、合意形成を図るために設置される場を何といいますか。

(2023年 福岡県公立入試 類似)

1. 予算委員会

2. 閣議

3. 両院協議会

4. 公聴会
- 問8 日本の政治制度において、地方公共団体の首長（知事や市町村長）の選出方法と、内閣総理大臣の選出方法の違いを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2021年 岐阜県公立入試 類似)

1. 地方の首長は住民の直接選挙で選ばれるが、内閣総理大臣は国会が国会議員の中から指名する。

2. 地方の首長も内閣総理大臣も、ともに国民や住民が直接投票を行って選出する制度である。

3. 地方の首長は地方議会の議員が互選するが、内閣総理大臣は国民の直接投票で選ばれる。

4. 地方の首長は国会が指名するが、内閣総理大臣は閣僚による話し合いによって決定される。
- 問9 「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」という日本国憲法第41条の規定について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。

(2023年 熊本県公立入試 類似)

1. 国の法律を制定する権限は、国会だけが持つということ

2. 国会が裁判所の判決を覆し、新たな法律を適用できるということ

3. 地方自治体の議会が条例を制定することを禁止すること

4. 内閣が法律を制定し、国会がその執行を監督すること
- 問10 日本国憲法では、個人の身体を自由を保障するため、現行犯などの例外を除き、警察官や検察官が逮捕や捜索といった強制処分を行う際には、独立した立場にある裁判官が発行する許可状が必要となります。この書面を何といいますか。

(2017年 香川県公立入試 類似)

1. 答弁書

2. 令状

3. 起訴状

4. 告訴状
- 問11 日本の裁判制度において、三審制が採用されている最も重要な目的として適切なものはどれですか。

(2022年 熊本県公立入試 類似)

1. できるだけ短期間で判決を確定させ、裁判にかかる公費を抑えるため

2. 裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため

3. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や検察官の経験を積ませるため

4. 第一審の判決に絶対的な権威を持たせ、法的な混乱を避けるため
- 問12 日本の裁判官の身分保障と、その例外に関する記述として正しいものを選びなさい。

(2024年 千葉県公立入試 類似)

1. 裁判官は、著しい義務違反があった場合でも、国会議員の過半数の賛成のみで直ちに罷免される。

2. 裁判官は、内閣の判断によって、いつでもその職務を解任させられる仕組みになっている。

3. 裁判官は、いかなる理由があっても職を追われることはなく、終身その地位が保障される。

4. 裁判官は、国会が設置する弾劾裁判所により罷免の裁判を受けない限り、その職を失うことはない。
- 問13 「新たに税金を課したり、税率を変更したりするには、国会が定める法律に基づかなければならない」という租税法律主義の原則に関連して、現在の日本の国会や内閣の仕組みを説明した文として正しいものを選択してください。

(2015年 大分県公立入試 類似)

1. 国の財政を決定する権限を持つ国会のうち、参議院は解散があるため国民の意見を反映しやすく、30歳以上の議員の中から内閣総理大臣が選ばれる。

2. 財政民主主義に基づき予算を審議する参議院は、任期4年で2年ごとに半数が改選され、その議員の中から内閣総理大臣を指名する。

3. 租税法律主義を実現するために、衆議院・参議院ともに25歳以上であれば立候補が可能であり、国会以外の民間人からも内閣総理大臣を指名できる。

4. 予算や法律を議決する国会の議員のうち、衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上で被選挙権が得られ、その国会議員の中から内閣総理大臣が指名される。
- 問14 国会における立法権と法律案の提出に関する記述として、正しいものはどれですか。

(2015年 兵庫県公立入試 類似)

1. 法律案の審議は必ず衆議院から始めなければならない、参議院に先に提出することは憲法で禁止されている。

2. 三権分立の原則を厳格に守るため、法律案の提出権を持つのは国会議員のみであり、内閣には認められていない。

3. 国会議員が法律案を提出する場合、衆議院・参議院それぞれの議長による事前の承認と、天皇の信任が必要となる。

4. 法律案を国会に提出できるのは、行政の責任者である内閣と、国民の代表である国会議員の両方である。